

社会・労働関係文献月録

2017.1.1～1.31 登録分

- ・分類表は2015年9・10月号(683・684号)に掲載されています。
- ・掲載文献は当研究所で閲覧・複写(セルフコピー10円/1枚)できます。
- ・来館せずに掲載文献の閲覧を希望する場合(依頼コピー)は、複写料金(依頼コピー40円/1枚)と送料実費で承ります。詳しくはお問い合わせください。
- ・本誌の定期購読者には、掲載文献の依頼コピー料金の割引(10円/1枚)がありますので、お申し出ください。

法政大学大原社会問題研究所編
〒194-0298 東京都町田市相原町4342
tel: 042-783-2305 fax: 042-783-2311
e-mail: oharains@adm.hosei.ac.jp

文献資料名 *書名 編著者名等 収録誌名 発行所 巻号 発行年月

I 理論・一般

0. 総記					
特集 地域人口の動向と地方創生					
地域人口の減少とその本質	江崎雄治	統計	66-11	2015.11	
人口学的観点からみた非大都市圏県庁所在都市のダム機能効果の可能性	小池司朗				
東京大都市圏の低出生率の分析	山内昌和				
地方創生の可能性: 島根県中山間地域の事例	作野広和				
沖縄の高出生率は少子化対策のモデルになるか	澤田佳世				
L. ドイヨル・I. ゴフ著 馬嶋裕・山森亮監訳 遠藤環・神島裕子訳『必要の理論』(書評)	後藤玲子	大原社会問題研究所雑誌	692	2016.6	
特集 社会人の統計教育: 現状と課題					
品質管理に関する社会人教育の現状と課題	中條武志, 中島宣彦	統計	67-9	2016.9	
生物統計家・試験統計家の育成	大橋靖雄, 浜田知久馬				
経営専門職大学院における統計教育 統計研修所における研修	領家美奈 清水誠				
経済統計からみた国民生活の現状と動向(78)	荻田洋介	厚生指針	62-15	2015.12	
*「慰安婦」問題の現在	前田朗編	三一書房		2016.4	
*大逆罪・内乱罪の研究	新井勉著	批評社		2016.4	
*原子力安全・保安院政策史	橋川武郎, 武田晴人著	経済産業調査会		2016.3	
*憲法と家族	辻村みよ子著	日本加除出版		2016.4	
*〈脱・国家〉状況論	太田昌国著	現代企画室		2015.12	
1. ジェンダー・フェミニズム・女性論					
ワレン・フェレル著 久米泰介訳『男性権力の神話——《男性差別》の可視化と撤廢のための学問』(書評)	田中俊之	大原社会問題研究所雑誌	692	2016.6	
特集 女性をターゲットに 改憲策動					
日本会議と安倍政権	山口智美	婦人通信	694	2016.11	
自民党改憲草案	杉井静子				
*愛を言い訳にする人たち	山口のり子著	梨の木舎		2016.3	
*被爆70年ジェンダー・フォーラム in 広島「全記録」	高雄きくえ編	ひろしま女性学研究所		2016.11	

3. 労使（資）関係論				
ドイツ労働者派遣法における擬制労働関係論の再検討（2） （完）	大橋範雄	大阪経大論集 （大阪経済大）	67-3	2016.9
7. 社会保障論				
長沼建一郎著『個人年金保険の研究』（書評）	畠中亨	大原社会問題研究 所雑誌	692	2016.6
社会保障と税一体で格差を考える	田中秀明	アジェンダ 未来への課題	54	2016. 秋
特集 所得保障と2025年：ここ四半世紀の社会・経済の変化と少子高齢化の影響の 考察		社会保障研究	1-2	2016.9
1985年以降の所得保障制度の動向	駒村康平			
国民年金再考	西村淳			
国民年金の未加入・未納と社会的つながり	暮石涉			
女性と年金問題の新たな視点	丸山桂			
障害年金の課題と展望	百瀬優			
遺族年金制度の課題と展望	菊池馨実			
社会手当の意義と課題	黒田有志弥			
年金における公私ミックス論	石田成則			
高齢者の貧困の構造変化と老齢加算廃止による消費への影 響	山田篤裕，四方理人			
若年層の失業・不安定就業・貧困とその支援策の課題につ いての一考察	村上雅俊			
雇用延長による競合の可能性と年金財政のマクロ計量モデ ルによる分析	佐藤格			
現行社会保障制度に基づく非正規労働者の老後生計費問 題：予備的考察	山本克也			
8. 社会福祉論				
「日本型福祉社会」論と「福祉改革」	池田和彦	賃金と社会保障	1646	2015.11月 下旬
9. 産業・労働社会学				
野村正實著『学歴主義と労働社会——高度成長と自営業の衰 退がもたらしたもの』（書評）	森直人	大原社会問題研究 所雑誌	692	2016.6
10. 労働科学，人間工学				
特集 労働研究と質的調査				
労働調査で大切なこと（座談会）	稲上毅 石田光男 八幡成美 司会：池田心豪	日本労働研究雑誌	665	2015.12
労働研究におけるオーラルヒストリーの方法的可能性	山下充			
職業相談のアクションリサーチ	榎野潤			
グラウンデッド・セオリー・アプローチ	若林功			
ワークプレース研究と相互行為分析	山崎晶子，山崎敬一， 田丸恵理子，小松盟			
質的調査データの二次分析	武田尚子			
質的データ分析の基本原理とQDAソフトウェアの可能性	佐藤郁哉			
11. 職業教育・能力開発・労働教育				
ワークルール教育の重要性・難しさ	道幸哲也	日本労働研究雑誌	665	2015.12
12. 社会運動論				
特集 若者のデモクラシー				
政治参加のモード転換	吉田徹	生活経済政策	643	2015.12
政治的能動性の獲得をめざして	小野耕二			
「政治の季節」とその「情と理」	西田亮介			
「教育の長期化」と若者の自立？	一ノ瀬佳也			
*沖縄は「不正義」を問う	琉球新報社論説委員 会編著	高文研		2016.3

*サミット・プロテスト	野宮大志郎, 西城戸誠編	新泉社		2016.3
* SEALDs の真実	田中宏和著	鹿砦社		2016.6
13. レイシズム, 差別				
難病者の人権保障の確立を求める意見書	日本弁護士連合会	賃金と社会保障	1645	2015.11 月 上旬
障害者差別解消法とインクルーシヴ教育	一木玲子	月刊ヒューマンラ イツ	342	2016.9
特集 LGBT の労働問題				
LGBT が働きやすい職場づくりへ向けた企業の取り組み	村木真紀	季刊労働者の権利	312	2015.10 月 Autumn
LGBT の就活支援	薬師実芳			
LGBT の就労環境と今後の課題	原ミナ汰			
特集 権利条約・差別解消法ガイドラインから見る障害者政策の課題				
国連・障害者権利委員会へ提出される第一回政府報告(案) の分析と評価(一)	東俊裕	季刊福祉労働	149	2015-2016 Winter
差別解消法基本方針と内閣府の対応指針から、対応指針の 全体的な傾向を読む	崔榮繁			
このままでは差別推進法になりかねない部分も!	山名勝			
司法における障害者政策の課題	柳原由以			
特別支援学校は、多様な学び、の場ではない	尾上裕亮			
障害者差別解消と金融サービス	青木学			
障害者雇用分野における差別禁止・合理的配慮指針に対す る期待と課題	白井誠一朗			
改正雇用促進法(雇用分野における差別禁止と合理的配慮) に対する指針を読む	堀江美里			
障害女性の複合差別の視点から対応要領・指針案を読む	臼井久実子			
障害者差別解消法を育てていくために	佐藤聡			
*家族写真をめぐる私たちの歴史	ミリネ編 皇甫康子責任編集	御茶の水書房		2016.6

II 労働問題

20. 総記				
特集「働き方改革」				
なぜ働き方改革なのか	佐藤博樹	産政研フォーラム	111	2016. Autumn
長時間労働と労働時間の総量規制	黒田祥子			
働き方改革と労働時間規制	大内伸哉			
安倍流「働き方改革」は何をめざしているのか	昆弘見	前衛	940	2016.11
26. 非正規労働				
特集 非正規公務員の労働問題				
非正規公務員問題をめぐる4つの格差と2つの「神話」	上林陽治	季刊労働者の権利	312	2015.10 月 Autumn
公共サービスを担うすべての非正規労働者の組織化をめざす	野角裕美子			
非正規公務員の公務(労働)災害補償制度の概要と安全衛 生管理体制	山下弘之			
公務労働の非正規化・民間化、自治体業務のアウトソーシ ングに対する自治労連の取組み	松尾泰宏			
「官製ワーキングプア研究会」の活動	山本志都			
非正規公務員の事件	塩見卓也			
ハローワーク立川雇止め訴訟	谷村明子			
28. 女性労働				
女性労働力参加の動態的理論枠組みに向けて	竹内麻貴	立命館産業社会論 集(立命館大)	51-2	2015.9
高卒女性の12年	杉田真衣, コメント:白砂明子	職場の人権	96	2016.9
*女性活躍「不可能」社会ニッポン	渋谷龍一著	旬報社		2016.5

32. 障害者労働				
障害年金における受給継続と就労との関係	青木聖久	日本福祉大学社会福祉論集 (日本福祉大)	133	2015.9
35. 労災, 職業病, 健康問題				
職場のメンタル・ヘルスに関する法的問題 (講苑)	青野覚	中央労働時報	1197	2015.11
職業病と労災補償・損害賠償における「じん肺管理区分」の意味・機能	柳澤旭	山口経済学雑誌 (山口大)	64-5	2016.3
39. 福祉労働・ケア労働				
介護殺人事件から見出せる介護者支援の必要性	湯原悦子	日本福祉大学社会福祉論集 (日本福祉大)	134	2016.3
森川美絵著『介護はいかにして「労働」となったのか——制度としての承認と評価のメカニズム』(書評)	藤崎宏子	日本労働研究雑誌	665	2015.12
特集 今なぜ、成年後見制度利用促進か？		季刊福祉労働	152	2016. Autumn
日本の成年後見制度の問題点	池原毅和			
重度障害者があたりまえに生きる社会へ	西定春			
ピアサポートの現場から	加藤道広			
被成年後見者の自立生活実現への支援を通じて	仲田素直			
親族後見人からみた家庭裁判所 (申立から審判まで)	長崎希			
成年後見制度を必要とする社会	税所真也			
成年後見制度利用にかかわる欠格条項	白井久実子			
成年後見制度の利用縮小に向けて	岡部耕典			
海外における Supported Decision Making (SDM) の進展と福祉サービス	木口恵美子			
介護離職を予防するためには	和氣美枝	人事実務	1165	2016.10
特集 子育て支援労働と女性のエンパワメント		社会政策	8 - 2	2016.10
小特集に寄せて：子育て支援労働と女性のエンパワメントをめぐる論点	相馬直子, 松本洋人, 井上清美, 橋本りえ			
子育て支援労働をつうじた女性の主体化	相馬直子, 堀聡子			
子育て支援者の生活状況と制度化	近本聡子			
子育て支援者の労働実態と経済的保障	尾曲美香			

III 労働運動

40. 総記				
特集 組織の変動にともなう労働関係		労働法律旬報	1872	2016.9月 下旬
労働契約承継法および事業譲渡等に関する新指針 (平成二八年八月一七日厚生労働省告示三一七号・三一八号) 等について	本久洋一			
企業組織再編と労働組合の課題	徳住堅治			
事業組織再編時における労働者保護の法制化に向けて	村上陽子			
企業再編の現状と労働組合の対応	狩谷道生			
* 松崎明著作集 第7巻	松崎明著, 『松崎明著作集』刊行委員会編	『松崎明著作集』刊行委員会		2016.9
* 松崎明著作集 第8巻	松崎明著, 『松崎明著作集』刊行委員会編	『松崎明著作集』刊行委員会		2016.12
41. 労働組合・運動論				
特集 アメリカの労働運動から何を学ぶか		労働法律旬報	1852	2015.11月 下旬
アメリカの公共部門労働問題	チャールズ・ウェザーズ			
アメリカの労働組合の地域連携	山崎憲			

44. 単産, 単組				
特集 交通・運輸産業の労働運動		労働調査	556	2016.9
トラック運輸産業におけるドライバーの健康確保と労働組合の取り組み	世永正伸			
公共交通を取り巻く課題と私鉄総連の取り組み	池之谷潤, 瀬森理介			
業種間の連携に特徴, 公正競争の確立に向けた交通労連の取り組み	金子康之			
航空関連産業の将来にわたる発展に向けて	島大貴			
公営交通における課題と労働組合の取り組み	國眼恵三			
45. 団体交渉, 労働協約				
退職労働者のアスベスト(石綿)による健康被害と使用者の団交応諾義務	柳澤旭	中央労働時報	1197	2015.11
労働紛争の特色と和解解決の必要性	草野野郎	中央労働時報	1197	2015.11
52. 労働組合と政治				
特集 日本の政治と労働組合——第24回参議院選挙と今後の展望		国際経済労働研究	1064	2016.10
戦略的思考について	新川敏光			
団体レジームの再編を展望して	篠田徹			
明日の組合政治活動のために(その六)	篠田徹			
54. 労働者福祉・協同組合運動				
特集 シンポジウム 地域再生と協同——協同組合に何を期待するか		くらしと協同	増刊	2016.9
地域再生と協同(講演)	内山節			
地域再生と協同	上掛利博			
地域経済と雇用の展望	岡田知弘			
TPP協定と対峙する地域づくりの課題	小池恒男			
地域を支える人を育てる	加賀美太記			
特集 年金を考える——公的年金制度に対する公平感や不安をめぐって		生活協同組合研究	489	2016.10
自己責任時代における世代間の支え合いの難しさ	浅羽隆史			
現行公的年金制度から見た生協組合員の老後生計費: 予備的考察	山本克也			
改革を迫られる「女性と年金」	石崎浩			
幸福感分析を用いた年金格差の実態	伊良波良雄			
高校における年金教育の在り方	阿部公一			
生活困窮者自立支援法の活用で協同組合と労働組合の新たな運動を(シンポジウム)	進行: 鈴木剛 パネラー: 菊地謙 高木哲次 石田輝正	労働法律旬報	1873	2016.10月 上旬

IV 経営労務

61. 人的資源管理・人材活用・リストラ				
人と組織の問題を解決するダイバーシティマネジメント(インタビュー)	出口治明	企業と人材	1035	2016.1
企業の社会的責任(CSR)と労働	松浦章 コメント: 天野敏昭	職場の人権	96	2016.9
64. 定年制, 退職金, 企業年金				
特集 我が国の公的年金制度の行方——将来世代につなぐ持続可能な年金制度の構築に向けて		企業年金	442	2016.9
年金制度も社会・経済の変化に対応しなければならない(インタビュー)	駒村康平			
公的年金制度の仕組みと今後の課題	堀江奈保子			
公的年金の持続可能性を高めるための改革	坂本純一			
特集 マイナス金利と企業年金——マイナス金利下での資産運用・制度運営のあり方		企業年金	443	2016.10
マイナス金利が問う 取るべきリスクに対する考え方	村田裕介			
マイナス金利下における企業年金の運営	黒田英樹			
健全財政を一定期間維持可能	久保俊一			

66. 教育・訓練				
特集 学びを促進するテクノロジーの世界				
企業内教育の可能性を広げるテクノロジー活用と活性化のカギ	仲林清	人材教育	323	2015.11
新しいラーニングテクノロジーとこれからの学びのカタチ	下山博志, 下山雄大			
特集 自律的に学ぶ仕組みづくり				
自律的な学びをデザインする	森田晃子	企業と人材	1035	2016.1
水ing	江頭紀子			
武田薬品工業	中田正則			
日比谷アメニス	小林信一			
特集 イノベーションを育むワーク&ラーニングスペース				
知的生産性を高める新“ワークプレイス”の発想	地主廣明	人材教育	324	2015.12
環境設備や施策が生きるワークプレイスづくりのストーリー	天野大地			
クリエイティブに働くために建築ができること	手塚貴晴			
特集 その人事ローテーションは、戦略的なのか？				
経験を獲得させ、人と人、個人と組織を結びつける	西村孝史	人材教育	334	2016.10
日本企業の“都合のいい異動”は、社員のエンゲージメントを下げるだけ	ロッシェル・カップ			
“肥大化した総合職”に必要なのは個別の制約に対応したローテーション	今野浩一郎			
68. 安全衛生管理				
特集 改正労働安全衛生法——ストレスチェックを中心に				
改正労働安全衛生法の概要	原俊之	労働法律旬報	1851	2015.11 月上旬
ストレスチェック制度が防災実務に与える影響	篠原靖征, 佐久間大輔			
企業はストレスチェック制度にどう取り組むか	増田陳彦, 鈴木安名	労働法学会報	2631	2016.10.15

V 労働・社会政策

70. 総記				
高齢社会における地域公共交通の再構築と地方創生への役割	野村実	立命館産業社会論集(立命館大)	51-2	2015.9
持続可能な地域社会づくりにおけるローカルアジェンダ21の意義と役割	石崎雄一郎	龍谷大学大学院政策学研(龍谷大)	4	2015.10
協働型まちづくりにおける行政支援のあり方についての考察	山本恵果	龍谷大学大学院政策学研(龍谷大)	4	2015.10
特集 東京集中と「地方消滅論」				
グローバル化と地域経済の変貌	岡田知弘	経済	254	2016.11
東京再開発フィーバーの危うさ	岩見良太郎			
「地方消滅論」と都道府県の地域政策	入谷貴夫			
特集 地域自給で生きる——格差・貧困から抜け出す途				
「所得1%取り戻し戦略」で地方人口を安定化させる	藤山浩	社会運動	424	2016.10
「共生経済」を地域で回す！	庄内FEC自給ネットワーク			
「百姓の理想郷」をつくる	地域協同組合無茶々園			
都市農業でコミュニティ再生	白石農園			
廃食油の回収から地域発電へ	TOKYO 油田プロジェクト			
「生産基地」を再興するために(インタビュー)	井上肇			
千葉県の自治体病院の現状と地域医療ビジョン	八田英之	いのちとくらし研究所報	56	2016.9
EUの移民問題と社会的経済	石塚秀雄	いのちとくらし研究所報	56	2016.9
*老老格差	橋木俊詔著	青土社		2016.5

*スウェーデン・モデル	岡澤憲美, 齊藤弥生 編著	彩流社		2016.1
76. 社会保障政策				
特集 社会保険の事業主の届出義務		賃金と社会保障	1645	2015.11月 上旬
事業主の届出義務懈怠の私法上の責任と過失相殺	沼田雅之			
特集 高齢者の生活支援サービスからみた介護保険改正とその変遷	森詩恵	大阪経大論集 (大阪経済大)	67-2	2016.7
特集 次期介護保険制度改正に向けて (上)				
都道府県の関与のために法的な根拠の整備を(インタビュー)	小島誉寿	介護保険情報	17 - 6	2016.9
現状分析とプロセスを重視して地域保険を地域づくりに活かす (インタビュー)	石田光広			
特集 2016 年度定期総会記念シンポジウム		いのちとくらし研 究所報	56	2016.9
「日米の医療セーフティネットを考える」(講演)	高山一夫			
「日本における低所得者への医療保障の実態」	後藤道夫			
「民医連における無料低額診療の現状」	内村幸一			
特集 社会保障分野におけるマイナンバー制度導入の効用		企業年金	435	2015.12
社会保障分野におけるマイナンバーの導入について	榎並利博			
マイナンバー制度成功のカギとは?	梅屋真一郎			
社会保障分野におけるマイナンバー制度導入効用と留意点	渡邊雅之			
医薬分業の過去, 現在, 将来	漆畑稔	社会保険旬報	2622	2015.11.21
介護保険の課題とその対応	池上直己	社会保険旬報	2652	2016.9.21
終末期ケアの基本課題	池上直己	社会保険旬報	2653	2016.10.1
消えた地域連携バス	武藤正樹	週刊社会保障	2895	2016.10.17
災害と人権	棟居徳子	週刊社会保障	2895	2016.10.17
エストニアの医療制度と医療 IT	真野俊樹	週刊社会保障	2896	2016.10.24
*介護保険は詐欺である	日下部雅喜著	三一書房		2014.12
77. 社会福祉・貧困・就業支援政策				
過疎地域における地域包括ケアシステム構築の可能性	小松理佐子	日本福祉大学社会 福祉論集 (日本福祉大)	134	2016.3
特集 教育と福祉のゆくえ		季刊教育法	190	2016.9
教育と子どもの貧困	末富芳			
「障害者差別解消法」のポイントと課題	柘植雅義			
教育と福祉の協働	山野則子			
我が国の教育福祉政策について	池田陽平			
都道府県別ワーキングプア率の検討	戸室健作	経済	254	2016.11
介護施設等の「見える化」の要因について	辰己俊見, 梯正之	社会保障研究	1-2	2016.9
中山間地域における地域包括ケアシステムの展開	永井裕子	福井県立大学論集	47	2016.8
特集 欧州の就労支援と所得保障: 自己決定への模索		社会政策	8 - 2	2016.10
小特集に寄せて: 欧州の就労支援と所得保障	高田一夫			
スウェーデンにおける失業と社会保障制度の変化	山本麻由美			
社会扶助受給者と労働市場	小澤裕香			
ドイツにおける長期失業者とワーキングプアへの生活保障 制度の現状と課題	森周子			
特集 生活困窮者支援策についての日韓比較研究		社会政策	8 - 2	2016.10
韓国の勤労貧困層 (Working Poor) に対する勤労連携就 業支援政策からの考察	許賢淑			
韓国における中間的就労の動向	権順浩			
世帯更生資金貸付創設時における低所得層対策と生活保護 行政の動向	田中聡子			
生活困窮者支援において「釧路モデル」が目指したもの	大友芳恵			
日韓比較研究からみる新たな中間的就労の可能性	戸田典樹			
障害者の貧困の統計的把握	百瀬優	週刊社会保障	2853	2015.12.7
78. 労働法・社会保障法				
平成 28 年度労働行政運営方針解説と労基署対応	角森洋子	労働法学会研究会報	2630	2016.10.1
個別労使紛争解決制度	徳住堅治	月刊労委労協	721	2016.10

79. 労働判例・社会保障判例				
京都市「増収指示」事件差戻審判決（大阪高裁 平成 27 年 7 月 17 日判決、本号 25 頁）について	石側亮太	賃金と社会保障	1646	2015.11 月 下旬
京都市「増収指示」事件（生活保護京都訴訟）・大阪高等裁判所判決（平成 27 年 7 月 17 日）平成 26 年（ネ）第 2902 号損害賠償等請求控訴、同附帯控訴事件		賃金と社会保障	1646	2015.11 月 下旬
中国・九州地方整備局事件	東京地方裁判所	別冊中央労働時報	1487	2015.11
国・大田労基署長（羽田交通）事件	東京地方裁判所	労働判例	1120	2015.11.15
国・中央労基署長（旧旭硝子ビルウォール）事件	東京地方裁判所	労働判例	1120	2015.11.15
広島県・県労委（平成タクシー）事件	広島高等裁判所	労働判例	1120	2015.11.15
妊娠した女性労働者に対する業務転換措置の拒否と差別立証の枠組み	中窪裕也	労働法律旬報	1852	2015.11 月 下旬
全日連連帯関西地区生コン支部事件・大阪高裁決定		労働法律旬報	1852	2015.11 月 下旬
シャノール事件	東京地方裁判所	労働判例	1121	2015.12.1
サカイ運輸ほか（法人格濫用）事件	長崎地方裁判所	労働判例	1121	2015.12.1
ブルームバーグ・エル・ピー（強制執行不許等）事件	東京地方裁判所	労働判例	1121	2015.12.1
いすゞ自動車（雇止め）事件	東京高等裁判所	労働判例	1121	2015.12.1
労働関係における「安全に配慮する結果債務」の展開	鈴木俊晴	労働法律旬報	1872	2016.9 月 下旬
男女で異なる遺族補償年金の受給要件と平等原則	江口隆裕	社会保障研究	1-2	2016.9
地公災基金名古屋支部長（市営バス運転士）事件	名古屋高等裁判所	労働判例	1140	2016.10.15
ツクイほか事件	福岡地方裁判所小倉支部	労働判例	1140	2016.10.15
地公災基金東京都支部長（市立 A 小学校教諭）事件	東京地方裁判所	労働判例	1140	2016.10.15
大王製紙事件	東京地方裁判所	労働判例	1140	2016.10.15
株式会社メルファインほか事件・京都地裁判決		労働法律旬報	1873	2016.10 月 上旬
80. 労働委員会				
智香寺学園事件		別冊中央労働時報	1487	2015.11
ホッタ晴信堂薬局不当労働行為再審査事件		中央労働時報	1197	2015.11
ゲームヤロウ外一社不当労働行為再審査事件		中央労働時報	1197	2015.11
大阪 YMCA 不当労働行為再審査事件		中央労働時報	1197	2015.11
不当労働行為救済制度と最近の注目すべき労働判例（講演）	湊貴美男	月刊労委労協	721	2016.10

VI 世界労働

91. アジア				
特集 アジアの最低賃金特集				
アジアの労働問題と労働法の最近の動向	香川孝三			
インドネシア労働組合運動の発展	鈴木則之			
中国における最低賃金制度の現状と課題	石井知章			
韓国の最低賃金の最近の動向	呉学殊			
タイの最低賃金の最近の動向	坪井宏徳			
ベトナムの最低賃金の動向：グローバル化と産業高度化のはざままで	後藤健太	ワークアンドライフ世界の労働	2016-5	2016.10
インドネシアにおける最低賃金制度の最近の動向	高崎真一			
ミャンマー：民主化に向けて加速する労働政策の現状と課題	船井雄一郎			
カンボジア、マレーシア、フィリピンの最低賃金制度の動向とベトナム、インドネシア	岩井伸哉			
93. ヨーロッパ				
岩佐卓也著『現代ドイツの労働協約』（書評）	大重光太郎	大原社会問題研究所雑誌	692	2016.6
*サッチャーと日産英国工場	鈴木均著	吉田書店		2015.11

VII 歴史

100. 総記				
西成田豊著『近代日本の労務供給請負業』（書評）	加瀬和俊	大原社会問題研究所雑誌	693	2016.7
特集 環境アーカイブズ所蔵資料の整理と活用				
特集にあたって	清水善仁	大原社会問題研究所雑誌	694	2016.8
日本のアーカイブズ界における「環境アーカイブズ」の位置	清水善仁			
環境・原発問題をめぐる映像資料整理の意義と課題	西田善行			
アーカイブズにおけるミニコミ資料利用の展開の可能性	野口由里子			
特集 日本国憲法の70年と日本の戦後史				
戦時期日本の憲法・立憲主義・政治	源川真希	歴史評論	798	2016.10
戦後体制と平和主義の変容	植村秀樹			
日本国憲法の解釈史	浦田一郎			
戦後保守政治の変質と財界のジレンマ	菊池信輝			
日本国憲法と象徴天皇制	後藤致人			
「安保法制」に反対する「研究者・大学人」の活動	及川英二郎			
*「思想の科学」私史	鶴見俊輔	編集グループSURE		2015.12
*年報・日本現代史 第21号 2016	「年報日本現代史」編集委員会編	現代史料出版		2016.9
101. 生活・労働史（日本）				
藤野裕子著『都市と暴動の民衆史——東京・1905-1923年』（書評）	中筋直哉	大原社会問題研究所雑誌	693	2016.7
杉本弘幸著『近代日本の都市社会政策とマイノリティ——歴史都市の社会史』（書評）	中嶋久人	大原社会問題研究所雑誌	694	2016.8
特集 九州の近代化産業遺産と炭坑労働				
田川の近代化産業遺産と部落問題	安蘇龍生	リベラシオン・人権研究ふくおか	163	2016.8
九州の近代化産業遺産	有馬学			
廃墟か、世界遺産か	藤原惠洋			
森崎和江から石牟礼道子へ	井上洋子			
ふるさと軍艦島への思い	坂本道徳			
三池炭鉱関連の近代化産業遺産	中野浩志			
官営製鉄所の八幡立地と石炭産業	清水憲一			
グローバル時代・ローカルな知の普遍性	森山沾一			
*集団就職とは何であったか	山口覚著	ミネルヴァ書房		2016.1
102. 生活・労働史（外国・国際）				
*エンゲルス	トリストラム・ハント著 東郷えりか 訳	筑摩書房		2016.3
103. ジェンダー・フェミニズム・女性史（日本）				
*目で見ると子どもと女性福祉の歴史	宍戸健夫, 丹野喜久子編集	日本図書センター		2016.4
105. 社会福祉史				
*子どもと貧困の戦後史	相澤真一 [ほか] 著	青弓社		2016.4
*目で見ると日本の福祉の歴史	遠藤興一編集	日本図書センター		2016.4
106. 社会・労働政策史（日本）				
特集 労働科学研究所旧蔵資料				
特集にあたって	榎一江	大原社会問題研究所雑誌	692	2016.6
労働科学研究所旧蔵森戸文庫	小池聖一			
藤本文庫（洋書・和書）の移管と利用可能性	兵頭淳史			
藤本文庫（和書）、藤本ノート資料群と逐次刊行物について	菅沼隆, 田中聡一郎			
藤本文庫（和書）の搬出について	石井まこと			
労働科学研究所戦前期資料群	金子良事			
暉峻義等関係資料について	伊東林蔵, 榎一江			
*国民皆保険への途	前田信雄著	勁草書房		2016.8

108. 労働運動史 (日本)				
特集 戦後の労働戦線と日教組				
総評結成前の労働戦線における日教組の立ち位置の選択について	広田照幸, 古賀徹, 宇内一文	大原社会問題研究所雑誌	693	2016.7
1973年春闘における七項目合意・五項目「念書」と日教組	末富芳			
1980年代における労戦再編の動きと日教組	金子良事, 広田照幸			
110. 社会主義運動史 (日本)				
* 革マル派五十年の軌跡 第4巻	日本革命的共産主義者同盟革マル派政治組織局編	あかね図書販売		2016.11
111. 社会主義運動史 (外国・国際)				
相良匡俊著『社会運動のびと——転換期バリに生きる』(書評)	中野隆生	大原社会問題研究所雑誌	694	2016.8
112. 諸社会運動史				
教育運動史研究の歩み(下の1) 教育運動史研究会の研究活動	柿沼肇	日本福祉大学研究紀要「現代と文化」(日本福祉大)	132	2015.9
教育運動史研究の歩み(下の2) 教育運動史研究会の研究活動	柿沼肇	日本福祉大学研究紀要「現代と文化」(日本福祉大)	133	2016.3
* ベ平連と市民運動の現在	高草木光一編	花伝社		2016.4

大原社会問題研究所叢書

最新刊

環境政策史

——なぜいま歴史から問うのか

西澤栄一郎・喜多川進編著

2017年3月 本体 5,000円+税 ミネルヴァ書房



サステナブルな地域と経済の構想——岡山県倉敷市を中心に

2016年 法政大学大原社会問題研究所・相田利雄編 御茶の水書房

現代社会と子どもの貧困——福祉・労働の視点から

2015年 原伸子・岩田美香・宮島高編 大月書店

労務管理の生成と終焉

2014年 櫻一江・小野塚知二編著 日本経済評論社

成年後見制度の新たなグランド・デザイン

2013年 法政大学大原社会問題研究所・菅富美枝編著 法政大学出版局

福祉国家と家族

2012年 法政大学大原社会問題研究所・原伸子編著 法政大学出版局

農民運動指導者の戦中・戦後——杉山元治郎・平野力三と労農派

2011年 横関至著 御茶の水書房